

2020年9月30日

内閣総理大臣 菅義偉様

国際婦人年連絡会世話人 大倉多美子
橋本 紀子
前田 佳子

新型コロナウイルス感染症から子どもたちのいのちと健康を守り、 ゆきとどいた教育を保障するために、20人学級の実現を求める要望書

国際婦人年連絡会（全国組織 34 団体）は、1975 年の国際婦人年以來、国連の提唱する「平等・開発・平和」を掲げて、女性の地位向上・男女平等社会の実現をめざして活動している NGO 団体です。

新型コロナウイルス感染拡大が収束しない状況のもと、全国各地の学校では、夏季休業が短縮され残暑厳しい中で学校が再開されています。しかし、現在の学校では、新型コロナウイルス感染予防に必要なだとされるソーシャルディスタンスの確保が大変困難であることは明らかです。1 学級 40 人という児童・生徒数では、文科省が発出した「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（学校の新しい生活様式）」で示された「人との間隔はできるだけ 2m（最低 1m）開ける」を実現することは不可能です。

臨時休業中や学校再開への移行期間には、時差登校や分散登校など、教室に入る子どもの数を 2 分の 1 以下にする措置がとられ、子どもたちからは「いつもより勉強がよくわかった」「先生に話しやすかった」などの声が聞かれました。教職員からも、「子どもたち一人ひとりと丁寧にかかわることができた」「いつもこんな風にできたらよいのに」と、少人数学級を望む声があがっています。

国は 35 人学級をすすめることと表明していながら、これまで財政上の理由から少人数学級の前進は滞ってきました。新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守ると同時に、1 人ひとりの子どもたちの成長と発達を保障するために必要な教育条件として、今こそ少人数学級を前進させるときです。このことは、日本教育学会や、全国知事会、全国市長会、全国町村会による提言などでも明らかです。

子どもたちが安心して学校生活を送ることができる少人数学級を 1 日も早く実現し、さらに、すべての学校・学年で 20 人以下での授業ができるよう教育条件を整えてください。国として責任をもって、子どもたちの成長・発達と豊かな学びを保障していただくことを要望します。

記

1. 教育予算を大幅に増やし、国の責任で「20 人学級」を実現するための教育条件整備をすすめること

以上